

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 6月15日更新

事務事業名	農商工連携推進事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政策	6	産業の健康	所属部	産業振興部	課長名	後藤 章博
	施策	26	農業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	樋口 良平
	施策の柱	71	関係機関との連携の強化	所属班	商工振興班	(内線)	5216
予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 1	事業連番 11580	根拠 法令	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	本市の基幹産業である農業において、単に農産物を生産するだけではなく、第2次産業・第3次産業（加工・販売など）との連携・融合によって、農産物の高付加価値化や販路開拓・拡大など、地域農業を基盤とした新たな地域ビジネスの創出及び活性化を目指す。 具体的には、太陽光発電による売電収益の一部を地域に還元する『合志農業活力プロジェクト』、地域特産品である西瓜のブランディング、機能性に着目した新商品開発を行う『特産品開発』、包括連携協定先の熊本大学及び熊本県立大学との『産学官連携による特産品開発』、農業の振興・発展を軸とした地域経済活性化及び新たな技術・産業の創出・集積を推進する『くまもと未来型農業産業コンソーシアム推進協議会』の関係機関と連携を図りながら、事業を進めている。
【業務の流れ】	・本市をフィールドとした共同研究の支援 ・商品開発等の事業化推進及び支援
【主な予算費目】	職員手当、旅費、補助金
【意見や要望】	地域農業の課題として、耕作放棄地対策や農産物の高付加価値化・ブランド化の必要性が問われている。本事業を通して農商工連携や六次化産業または農業の振興・発展を軸とした新たな技術・産業の創出による新ビジネスを創出することで、地域農業・商工業の活性化が期待されている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
関係者との連携強化を目的とした会議・協議等を行った。 合志市で生産された優れた産品を「合志ブランド」として認証した(更新17件)。 六次産業化等に取り組む事業者に補助金を交付した(1件)。 地域活性化起業者の派遣を受け入れ、負担金を支出した。また、ドローン事業を進めるため、くまもと未来型農業産業コンソーシアム推進協議会へ補助金を交付した。 地方創生推進交付金事業「『健康都市こうし』デジタルキッチンプロジェクト」の取り組みを開始した(移動販売による創業者及び新規参入者5名)。	関係者との連携強化を目的とした会議・協議等 本市をフィールドとした共同研究の支援 六次産業化・農商工連携新商品開発等の事業化支援 地域ブランド推進協議会により、市の特産品ブランド化を進める 「『健康都市こうし』デジタルキッチンプロジェクト」の取り組み(2年目) 地域おこし協力隊「デジタルキッチンプランナー」と連携した取り組み
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 会議・協議等の実施回数	回
→ イ 共同研究を支援した件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 関係機関	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
	→ ア 農業経営体数 経営体
	→ イ 商工業(製造業、卸売、小売業)事業所数 所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 新事業創出に向けた連携が促進される	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
	→ ア 連携して取り組んだ事例数 件
	→ イ 連携によって研究開発に取り組んでいる企業数 社
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 連携協定等により市と連携して取り組む関連企業の現状を鑑み目標値を設定。本事業での取り組みにより、新たな連携が同水準で創出されるとし設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費 の推移	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 回	10	10	10	10	10	10	10	0
	イ 件	1	1	1	1	1	1	1	0
② 対象指標	ア 経営体	537	447	537	447	537	537	537	0
	イ 所	321	598	350	598	350	350	350	0
③ 成果指標	ア 件	2	2	2	2	2	2	2	0
	イ 社	2	2	2	2	2	2	2	0
投資 入費 量	財源内訳								
	国庫支出金	千円			10,659	19,998	32,450		
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円		8,000	7,000				
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	3,969	3,411	7,243	17,743	33,595	40,953	3,991	1,643
(A) 事業費計	千円	3,969	11,411	7,243	35,402	53,593	73,403	3,991	1,643
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	247	0	0
人件費	人	3	3	2	1	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	1,600	950	900	670	900	900	900	900
(B) 人件費計	千円	6,308	3,714	3,585	2,550	3,585	3,585	3,585	3,585
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,277	15,125	10,828	37,952	57,178	76,988	7,576	5,228

事務事業名	農商工連携推進事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 関係者との連携強化を目的とした会議・協議等を行い、本市をフィールドとした共同研究の支援を行うことができた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 〃
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 関係機関との連携体制が新規又は継続とも見込めるため。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 〃
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 本事業により関係機関との連携が更に促進されるため。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 〃
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある [〃] (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 〃
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 成果達成のため必要最小限の予算であるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 〃
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の人員で行っているため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 〃
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 地域産業の底上げ・活性化を目的とした事業であるため公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 〃
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 産業振興として行政が行うべき役割であり移行できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 〃

3 評価結果の総括 (CHECK)

関係機関との事業化に向けた共同研究等の件数は、横ばいであり、新たな連携事例を構築していく必要がある。農業者等に対する商品開発支援については、新規商品化及び販路開拓など事業成果が見え始めた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						